

# 選挙過程における合理性の衝突

——自民政権の継続と社会党——

森 裕 城

## 一 はじめに

自民党が政権を維持していく上で、七〇年代後半の保革伯仲期は最大の試練であったといつてよいだろう。この時期は、総選挙において連続して自民党の当選者が過半数を割るという事態が発生しており（七六、七九年）、数の上では、野党が連合すれば政権に手が届くかもしれないという状況が生まれていた。

この保革伯仲状況に対する自民党と社会党の動きは対照的なものであった。政権の維持を目指す自民党は、福祉政策や環境政策の重視、独占禁止法改正、防衛費一％枠設定等を打ち出し、「自民党政治を左寄りにすることによって、左翼に有利な時代状況を乗り切る」ことを試みた。つまり自民党は、

保革伯仲状況に対応し、伝統的な支持者以外の有権者に受け入れられるよう自己のイデオロギー軸上の位置を左にシフトさせたと図式的に整理できよう。この時期保革イデオロギー軸上の有権者分布が、中立がピークの単峰型であることを考えれば（表一）、このような自民党の動きは、得票極大化戦略として効果的であったといえる。

一方、政権交代の鍵を握る野党第一党の社会党は、政権奪取＝政治体制の転換（社会主義革命）という政権奪取観から脱却できず、政権獲得の可能性が残されていた保革伯仲期においても、支持の極大化に向かうことができなかった。また、現体制を否定するイデオロギーを保有することは、中道政党との連合を形成する上でも障壁となっていた。

日本が社会主義体制に必然的に移行するというストーリーを信じていた者は、社会党議員の中でも七〇年代の後半では、

表1 有権者の保革イデオロギー (%)

	革新 ←	中間	→ 保守	n		
ミシガン調査 (1967)	5.9	20.0	45.0	21.5	7.6	467
J E S 調査 (1983)	6.7	17.3	42.3	20.8	12.9	1495

出所：蒲島郁夫・竹中佳彦「戦後日本の争点とイデオロギー」『レヴアイアサン』14、1994、96頁。

おそらくかなりの少数派になっていたと思われる。政治体制の方向性がすでに固定化してしまった状況においては、社会主義革命論に方向づけられた社会党のイデオロギー的政治行動は、本来の目的から離れて、自民党政治にプレッシャーを与えるだけの一つの手段になっていたといえよう。

なぜ社会党は、時代状況と乖離した政権奪取観を捨て去り、イデオロギー軸上での位置を中央にシフトできなかつたのか。本稿では、社会党が一般の有権者の政治的選好に対応できなかつた理由を、社会党指導者の政治的能力の欠如、イデオロギー的偏向に求めるのではなく、むしろ彼らの背後にあつて彼らの行動を規定する構造にその理由を求めて議論を展開してみたい。具体的には、社会党の路線転換を抑制した複数の要因を、空間競争論の文脈に沿つて分

析し、それらを大きな図式の中に連関させながら位置づけてみる。

## 二 ダウンズのモデルと社会党

A・ダウンズの議論は、一つの秩序観の上に構築されている。<sup>(3)</sup>それは「自利心」に基づく秩序観であり、複数の政党、そして投票者が、自らの効用を極大化させようと行動することによって、一つの成熟した秩序が自発的に生まれてくるという考え方である。複数の政党が競合する状況を、社会主義に至る過渡的状况とみなす傾向のあつた社会党のイデオロギーは、このような秩序観と対立するものであり、社会党の選挙行動をダウンズの議論に単純に当てはめ、そして論評することにについては慎重にならなければならない。

しかしながら、ダウンズの分析視角が、社会党の選挙行動を分析する際に多くの手がかりを与えてくれることも事実である。社会党がダウンズがいうところの合理的政党ではなかつた理由は、社会党がダウンズの秩序観を否定していたというもつともな理由から説明可能ではあるものの、それで社会党の選挙行動のすべてが説明できるわけではない。議会の多数派形成を通して社会主義革命を達成するという平和革命路線を掲げていた社会党は、その目的がいかなるものであれ、

実際には選挙過程に参加し、他の政党と有権者の支持をめぐって競合していた。また社会党の内部も一枚岩ではなく、党の公式見解とは異なる意見を有する者が、常に存在していた。彼らが党の主導権を掌握し、社会党の現実主義化を促進できなかったのはなぜだろうか。

社会党研究で重要なことは、一方で社会党内で通用する議論や価値観を理解しながら、他方でそのような議論を額面通りに受け取らず、それを突き放して相対化していくことである。以下で議論を展開していくように、ダウンス流の分析は、一見社会党に固有な問題を、一般的な政党論として提示することを可能にし、また一見別個の問題を、一つの大きな図式の中で連関させながら解釈することを可能にするように思われる。

分析に入る前に、ここでダウンスの議論を振り返っておきたい。投票者は自己の効用を極大化してくれる政党に投票し、政党は得票を極大化するために有権者の政治的選好に合わせた政策を提示する。このようなダウンスの議論は直感的にその妥当性が理解できるため、多くの研究者が援用してきた。しかし同時に、ダウンスの議論が単純な前提のもとでなされていることに対しては、多くの批判や修正の提案が出されている。ダウンスの議論を現実政治把握の手段とし、特に集票する側に焦点をあてた場合には、①選挙過程におけるアク

### 選挙過程における合理性の衝突

ターの種類の問題、②有権者の政治的選好の分布に対応する政党行動のヴァリエーションの問題について再考しなければならぬように思われる。

まずアクターの問題であるが、ダウンスは選挙過程のアクターとして「投票者」「政党」「政府（勝利した政党）」しか登場させていない。しかしながら現実の選挙過程におけるアクターの種類はそれだけではないだろう。また有権者の重みも同一と扱っていることの問題は大きい。同じ政党の支持者といっても、その影響力の分布は均等ではなく、またその選好も同質ではない。政党にリソースを提供する活動家や利益団体の意向は政党の政策を強く拘束するだろう。社会党が効果的に得票極大化戦略に移行し得なかつた背景には、労働団体や活動家の影響力があつたと考えられる。

次に、有権者の分布に対する政党の対応に関する問題についてだが、ダウンスは有権者の政治的選好は固定的で、それが正規分布の場合は、政党は得票の増加を目指して位置を中央にシフトさせると考えた。しかし、現実の政党は必ずしもそのようなには動いていない。そしてそのことは必ずしも選挙での合理性が否定されているわけではないという解釈も提出されている。政党自らが現状の有権者分布に政策を合わせるだけでなく、有権者のイデオロギーを政党のそれに近づけようと努力することは一般的な現象である。政党は、未来への

投資という意味で、やや過激なポジションをとり、有権者を動員しようとすることもあるだろう。投票者の政治的選好は固定的ではなく、時期によって、また集票側の働きかけによってそれが変動するのならば、政党が現状の有権者分布に対応した集票戦略を採用しないことも十分に理解可能なことであろう。

ダウンズ流の分析といっても、ダウンズの議論だけでは、非合理的選挙行動がどのような要因によってもたらされたかまでを論理的に言及することは難しかった。以下ではここで議論を考慮し、改めて社会党の選挙行動を眺めてみたい。具体的には、社会党の動きを規定したアクターは何か、社会党は自己の集票戦略を認識上でどのように評価していたのか等に焦点をあてていく。

### 三 政党と利益団体の配置

本節と次節では、社会党のイデオロギー軸上のシフトにブレイキをかけたと考えられる要因を複数とりあげ、大きな図式の中に位置づけていく。なぜ社会党は有権者の選好に合わせることでできなかったのだろうか。また反対に自民党はなぜ効果的に政策を変化させ得たのだろうか。本節では、社会党内をブラックボックスとし、擬人化された一つのアクター

として政党間の相互作用、利益団体との関係を分析する。

#### (一) 政党の相互牽制

まずは、ダウンズのオリジナルのモデルに沿って議論を進めよう。ダウンズが想定したアクターのみで、五五年体制下の選挙過程を見るときどのような解釈ができるだろうか。

五五年体制下の主要五政党の保革イデオロギー軸上の位置は、時期によって民社党と公明党の位置が逆転するかもしれないが、左から共産党、社会党、民社党、公明党、自民党の順になるであろう。多党制下においては二大政党制下とは異なっており、たとえ有権者のイデオロギー軸上の分布が中央がピークの単峰型であっても、政党はイデオロギー軸上で相互に牽制し合うので、すべての政党が中央に接近するということは、現実問題として起こりにくい。社会党の場合、極側の左に主張の一貫性を強調する共産党が位置しており、「社会党は共産党に票を奪われることを恐れたために中央にシフトできなかつた」という解釈ができる。一方の自民党は、野党の存在形態が「単系」ゆえに、極側の票を奪われる心配がなかつた。

このような視角は、自社のイデオロギー軸上での動きを整合的に説明し得るものである。しかしながら、社会党が共産党に票を奪われることを恐れたという観点だけから、社会党

の動きをすべて説明し得るものではないだろう。例えば、七六年総選挙（JABISS調査）と八三年総選挙（JES調査）における社会党支持者の歩留まり、他党への流出を見ると、共産党への流出よりも右側の諸政党への流出の方が規模が大きい（表二）。共産党の存在が社会党を規定したということとは否定できないが、その他の要因にも目を向けていく必要がある。

政党が相互に牽制し合うという点では、むしろ社会党と民社党との関係の方が注目される。西尾派の脱党、民社党の誕生は、次の点で社会党の動きを強く規定した。まず社会党内の右派の脱党は、社会党にあった左右のバランスを崩し、重心を大きく左に傾けた。そしてそれに加え、民社党を思想的政策的に批判する必要性が、社会党内の左傾化の契機を強めることになった。

民社党の側としても、社会党との差別化を図るためには、保革イデオロギー軸上での社会党の右側へのシフトはどうしても阻止したいものであった。そこで、民社党の側から意図的に社会党内に存在する敵意を刺激し、社会党の動きを牽制することがあった。例えば、民社党の西尾末広は、当時注目を浴びていた構造改革派の動きを牽制するために、戦略的に「江田支持」を表明することがあった。この点について、石川真澄は次のように説明する。「たしかあれは西尾末広の水戸

選挙過程における合理性の衝突

表2 社会党支持者の投票政党

76年総選挙（JABISS調査）							(%)	
共産	社会	民社	公明	新自ク	自民	棄権	n	
2.3	85.6	2.3	1.5	1.1	4.2	3.0	263	
83年総選挙（JES調査）							(%)	
共産	社会	社民連	民社	公明	新自ク	自民	棄権	n
2.1	80.7	0.0	0.9	1.7	0.4	6.4	7.7	233

註 「諸派への投票」、「投票政党を忘れた」を除く。

談話。『江田三郎氏たちの構造改革論を全面的に支持する』とやっちゃうんです。民社党とその周辺に知恵者がいて、『もし江田が勝てば民社党の立場はなくなるかもしれない。そのためには江田をつぶす。江田をつぶすには、西尾が江田を支持するというのが最高だ』という知恵をつけて、見事にそうなりますね。』<sup>(10)</sup>

また、このような問題の他に、先に右に動いた民社党の選挙での伸び悩みは、社会党の指導者に、右側にシフトすることへの警戒心を抱かせるものがあつたことも事実である。<sup>(11)</sup>この点においても、民社党の存在は、社会党の動きを規定することになった。

## (二) 利益団体の規定力

選挙過程において、有力な支持団体の意向に政党が行動を規定されることは十分想定されることである。ダウンズのモデルにおいては、一般有権者の分布のみが議論の対象にされたが、利益団体の、特にそのエリート層の政治的選好を考慮して議論を展開するとうなるだろうか。ここではまず、一九八〇年に三宅一郎らによって行われた「エリートの平等観調査」を使用して、主要利益団体エリートの政治的選好（イデオロギー、政党支持、利益推進政党）を確認しておこう。<sup>(12)</sup>

まず、主要利益団体エリートの保守イデオロギーを見ると、

その分布は、一般の有権者とは異なり両極化していたことがわかる（表三）。すなわち、経済団体、農業団体は保守側に偏重して分布しており、労働組合は革新側に分布していた。同じ労働組合でも、総評系はより革新偏重となっている。そして次に、政党支持（表四）、利益推進政党（表五）を見ると、経済団体と農業団体は自民党を支持し、自民党を利益推進政党とみなしていたのに対し、総評系の労働組は社会党を、同盟系の労働組は民社党をそれぞれ支持し、利益推進政党とみなしていた。

官公労の影響下にある総評の労働運動が政治主義的なものであつたこと<sup>(13)</sup>、そして、「総評政治部」とさえいわれてきた社会党の路線選択に、総評が大きな影響力を有していたことは改めて指摘するまでもなからう。ここでの問題は、特定の利益団体のイデオロギーに、党の位置を合わせてきた社会党をどのように考えるか、である。社会党にとつて、一般の有権者分布に位置を合わせることから得られる利益は、多大な政治的リソースを提供してくれる労働組に逆らうことから生じるデメリットの規模を上回るものであつたか。この点を考慮すれば、社会党の位置設定が非合理的であつたとは言いつてもいい側面がある。

それでは、自民党が利益団体の意向に規定されなかつたという点をどのように考えたらいいたろうか。その理由は、社

表3 団体エリートの保革イデオロギー  
(エリートのパ等観調査) (%)

	革新 ←-----		中立 -----				→ 保守		n
経済団体	0.0	1.3	12.6	14.6	43.0	24.3	4.2	309	
農業団体	0.9	3.4	14.5	9.4	42.7	22.6	6.4	234	
総評系労組	24.7	48.1	17.3	4.3	2.5	1.9	1.2	162	
同盟系労組	8.0	21.6	52.3	8.0	9.1	1.1	0.0	88	

表4 団体エリートの政党支持  
(エリートのパ等観調査) (%)

	自民	社会	公明	民社	共産	新自	社民	その他	無所属 なし	n
経済団体	73.0	1.3	0.3	13.8	0.0	0.6	0.3	0.3	10.3	319
農業団体	67.8	5.9	0.4	8.4	0.8	0.8	0.4	0.0	15.9	239
総評系労組	2.5	78.5	0.0	2.5	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	163
同盟系労組	1.1	7.9	0.0	82.0	2.2	0.0	0.0	0.0	5.6	89

表5 団体エリートの利益推進政党  
(エリートのパ等観調査) (%)

	自民	社会	公明	民社	共産	新自	社民	その他	無所属 なし	n
経済団体	82.5	2.2	2.5	9.7	0.3	1.9	0.6	0.6	12.8	320
農業団体	72.1	9.6	1.7	8.3	1.3	1.7	0.4	0.0	19.6	240
総評系労組	1.2	82.4	2.4	3.6	9.7	0.0	3.6	0.6	6.1	165
同盟系労組	2.2	9.9	5.5	82.4	2.2	0.0	2.2	0.0	5.5	91

註 設問は複数回答形式。

会党が人材、資金、票の動員を労組に依存していたのに対し、自民党はそれらを多面的に調達できたことや、政権党の特権を生かして補助金等を操作的に配分し、利益団体の圧力を緩和し得たこと、また主要な支持団体である財界も「自由経済体制」を守るために自民党に大きな自由度を与えたこと等から説明できるだろう。

日本の政治全般に対する財界の影響力は一般に大きいものとされているが、先述のエリート調査の結果では、その影響力の認知はセクターごとに大きな違いがあり、特に自民党エリートが財界の影響力を他のセクターのエリートよりも低く見積もっていることが明らかになっている<sup>15)</sup>。政権党である自民党に多額の政治献金を行なっている財界の影響力が、自民党エリートに低く認知されているのは、財界が自民党の動きを強く拘束しなかったことと無関係ではあるまい。

ダウンズは、ある国の政党の数がいくつになるかは、一般の有権者のイデオロギー軸上の分布と関連すると議論した。しかし、規定要因はそれだけではないだろう。政党が誕生する背後には利益団体の存在、そしてそのイデオロギー軸上の分布も重要な規定要因として存在するのである。

#### 四 社会党の認識と党内力学

前節では、社会党を一つのアクターと捉え、五五年体制下における政党と利益団体の配置と社会党の選挙行動との関係に考察を加えてきた。本節以下では、社会党をブラックボックス化せずに、その認識、活動家の影響力、党内力学等に焦点をあてる。

##### (一) 未来指向の位置設定

ダウンズの議論では自己のイデオロギー軸上の位置を有権者の分布に合わせようとする政党は、非合理的なアクターと判断される。しかしながら、一見非合理的な行動であっても、政党の側としては合理的な戦略を有している場合もある。社会党の場合はどうだろうか。社会党の場合も、一定の合理的計算に基づいて、あえて現実の有権者分布に合わせなかったという解釈ができる。

マルクスの予言では、資本主義が進展するとその矛盾が顕在化し、その結果生み出された窮乏した労働者が革命を起こすことになっている。事態はそこまで極端に進まなくても、将来的に有権者分布自体が左にシフトすることは、マルクス主義の理論を信奉する者にとっては自明であった。有権者の



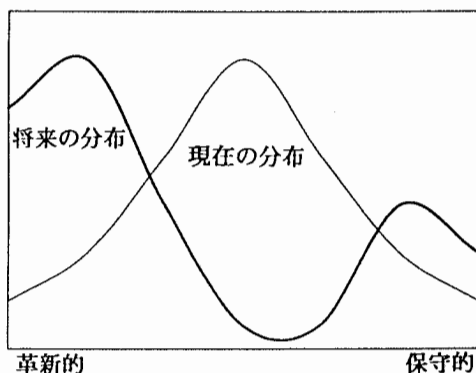
分布が確実に左にシフトすることになっているのならば、政党は左から動かない方が合理的である(図一)。このような政党の選挙行動は、保革イデオロギー軸上における未来指向の位置設定と呼ぶことができる。

六〇年代の初期においては、社会党が近い将来政権を獲得するというムードが確かに存在した。六三年一月号の『中央公論』に掲載された石田博英の「保守政党のビジョン」は、「昭和三五年以降を最小自乗法で推計してみると、昭和四三年には自民党(の得票率——引用者)が四六・六%、社会党が四七%となり、社会党が勝利を博することとなる」と大胆な予測を発表し、このムードを決定的なものとした。石田の論文は、自民党にとどまらず社会党にも大きな影響を与えたようで、六三年七月二四日に社会党政権獲得委員会は、社会党が数年の間に単独政権を獲得することを前提とした「社会党政権の性格・背景・時期」についての構想を発表している。<sup>(17)</sup> また社会党は、六六年の党大会で、「二回乃至三回の総選挙によって、一九七〇年前後には社会党が議会の過半数を占めて政権を獲得するであろう」という部分を含んだ「明日への期待——社会党政権の政治」を決定している。<sup>(18)</sup>

しかしながら、社会党指導者が七〇年代後半に入っても、有権者分布の左へのシフト、社会主義社会の必然的到來を信奉していたように思われない。この時期においては、六〇

### 選挙過程における合理性の衝突

図1 有権者分布の変動(社会党の認識上)



年代の現状把握をもとに、マルクス・レーニン主義の価値観に立って書かれた綱領的文書「日本における社会主義への道」(一九六四年採択、六六年補強修正)が、社会党内における政治行動を規定したと考える方が妥当であろう。イデオロギー指向政党には一般的に見られる現象であるが、社会党内においても党の綱領は絶対的な意味を有する。それゆえ、綱領の内容を変えない限り、新しい政治状況への対応は限られた範囲のものになってしまふ。「道」が存続する限り、社会党内の正統な解釈では、イデオロギー軸上の位置を中央にシフトさせることの方が、非合理的になってしまふのである。

構造改革派の中心的人物の一人であつた貴島正道は、「道」の作成に関わつた人物でもあつたが、党内における綱領的文書「道」の扱われ方について、七七年の雑誌『世界』編集部のインタビューに対し、次のように述べている。「しかし、『道』もいまとなると、呼び名すら『道』といふので通つていふように、非常に教条化されて、党内のひとつの規律の尺度になっている。内容はどうでもいい、『道』に反するとさえないは、それで通つちまふようなことになつた。…しかし、いま七七年になつてもあれを金科玉条とするのは大変に不毛なことです。『道』はそうした時代的制約性に加えてもともと折衷による教条的部分が入り込んでゐる。それを協会などは抜き出すのですね。ですから、われわれが改革、修正しなければなら

ないというところを彼らは聖域化して絶対守るといい、われわれがあのとおりでもないと思ふところは向こうはちつとも守らない。そこに悲劇性があるのですね。」<sup>19)</sup>

問題は、社会主義革命の必然性を示した古い綱領的文書が、党内における自由な意思決定の制約になると認知されながら、なぜ早期にそれを廃棄できなかったか、という点にある。党の公式見解と変動する政治環境とのギャップを、社会党が埋めることができなかった理由は何か。それでは次に、以上の問題を念頭に置きつつ、社会党の基本路線に関する意思決定のメカニズムについて考察しよう。

## (二) 二つの選挙競争空間

社会党のリーダー(その予備群も含めて)が戦わなければならない選挙競争空間には、政党間競争空間と党内競争空間の二つがある。党内競争空間とは最高決議機関である党大会のことである。党大会を構成するのは、主として都道府県本部において選出された大会代議員と主要支持団体の代表である(表六)。

この二つの競争空間の選挙における有権者の質、政治的選好は全く異なるものである。イデオロギー軸上における一般有権者の分布は中立がピークの単峰型であるが、党大会の代議員のイデオロギーは左寄りである。社会党は党大会では左

へ行き、選挙では右へ行く」という言葉もある<sup>(2)</sup>。二つの競争空間を図示すれば図二のようになるであろう。

イデオロギー軸上で、社会党が中央にスムーズに移行できなかったのは、二つの競争空間の間にある距離を埋めることができなかったからである。社会党の場合、党内で正当に主導権を獲得するには、まず政党内競争空間で勝利しなければならぬ。政党内競争空間で評価されるには、自己のイメージを左寄りしておく必要がある。政党内競争空間で勝利した者は、次に政党内競争空間での戦いに挑むわけだが、一般の有権者の分布に主張を合わせれば、政党内競争空間での自己のイメージとの間に矛盾が生じてしまう。つまり、政党内競争空間で評価されるほど、政党内競争空間での自由度がなくなるのである。社会党内でも一般の有権者の選好に対応しようとした試みがないわけではなかった。しかし、そのような動きは政党内競争空間に挑む前に、政党内競争空間で敗北、もしくはエネルギーの消耗を続けたのであった。

政党内競争空間の主たるアクターである国会議員の自動大会代議員権が、六二年から七七年まで廃止されていたことも、党大会における活動家の影響力を高めることにつながった<sup>(2)</sup>。この点に関しては、当時社会党代議士であった大柴滋夫が、次のように述べている。「社会党の国会議員は、一八〇人ほどいるが、党大会に出られるのは、三〇人ぐらいにすぎない。

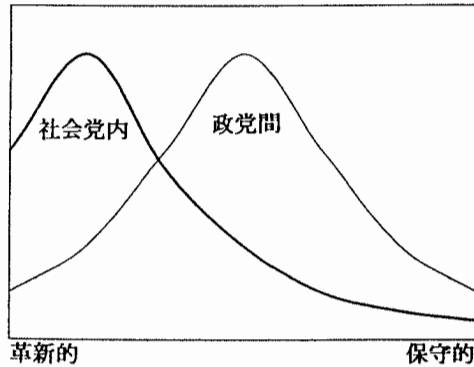
選挙過程における合理性の衝突

表6 社会党大会の代議員数(1977年)

北海道	48	新潟	22	奈良	4	熊本	8
青森	8	長野	16	和歌山	3	大分	6
岩手	13	山梨	6	香川	8	宮崎	8
秋田	11	静岡	10	徳島	4	鹿児島	9
山形	9	愛知	10	愛媛	5	鹿嶋	4
宮城	10	岐阜	7	高知	7	熊鹿	4
福島	13	三重	6	岡山	8	市交	2
茨城	7	富山	6	広島	10	都勤	2
栃木	6	石川	4	鳥取	4	全私	1
群馬	7	福井	4	島根	6	全私	4
埼玉	13	滋賀	3	山口	5	電通	8
千葉	14	京都	15	福岡	17	社青	2
神奈川	44	大阪	19	佐賀	5		
	18	兵庫	14	長崎	6	計	509

出所：『朝日新聞』1977年9月25日。

図2 2つの競争空間における保革イデオロギー



代議員は党員一〇〇人に対して、一人を総支部、県本部で選ぶが、議員は、選挙区で他の人が出たいというのに『いやオレが出る』というほどの能動性はない。議員が三〇人しか出ない大会の論議は、抽象的理念の論議になってしまう。つまり、現実的に政治を動かす熟練者の意見が、大会では生かされない。<sup>(22)</sup>

このように、政党内競争空間で評価された人物、政策、価値観が、政党間競争空間では評価されない、というディレンマを社会党は抱えていた。次節では、このディレンマをより具体的に検討してみよう。

## 五 江田三郎の挫折にみる社会党のディレンマ

### (一) 江田三郎と構造改革派

六〇年代初頭に、社会党の内外で、構造改革の理論が脚光を浴びた。この構造改革の理論を提唱する構造改革派の登場、そして挫折は、社会党の歴史において大きな分岐点といえるものであった。

構造改革の理論は、社会主義革命を否定するものではなかった。だが、社会主義革命をもたらすための資本主義体制下における活動を重視するという点で、やがてくるであろう社会主義社会を構想するだけに終わりがちな社会主義の論争

の焦点を、現実の問題に向かわせる性格を有していた。ただ、構造改革の理論は、社会主義の理論に特有の難解さを保有しており、それ自体では党の内外の注目を引きつけることはできなかつただろう。構造改革を提唱する理論家の動きに、江田三郎というユニークなパーソナリティを持った政治家が加わることによつて、構造改革派は一躍政治の表舞台に登場することになつたのである。

江田三郎という政治家の研究は現時点では全く不十分であり、江田の思想と行動の連関について、早計に結論を導き出すことには慎重にならなければならぬ。ただ江田が、社会党内だけに通用する価値観と、一般の有権者のそれに大きなギャップがあると早くから感じていたことは確かなことであろう。「社会主義は、大衆にわかりやすく、ほからかなのびのびとしたものでなければならぬ」という発想や、「幾つかの革命の型を図式的に分類し、日本の革命はそのどれにあてはまるかといった発想に立って、いわゆる『左翼』知識人たちにだけ通用する特殊な用語で展開された観念的な論争は、おそらく国民の大多数には何のことだかさっぱりわからなかつたと思う」という表現の仕方は、江田ならではのものであつた。

江田は、政党内競争空間よりも政党間競争空間で人気を博した人物であつた。江田は、浅沼稻次郎委員長が刺殺された

後に委員長代行として選挙史上初めての「三党首テレビ討論会」に出たが、石川真澄はその時の江田について「特徴ある白髪とやわらかい語り口でテレビ時代に合った人気をえていた」と評している<sup>26</sup>。同様にG・カーティスも、「白髪を振りみだした江田はその個人的な魅力とも相まって、国民的な人気者となつた。テレビを通じての押し出しのきく魅力的なイメージにより、広範な人気を得た政治家としては、日本史上初の存在となつた」と評している<sup>26</sup>。

しかしながら、以上のような江田の発想や政治スタイルは社会党内では受け入れられなかつた。ライバルの佐々木更三は「テレビでムードを起すよりも、執行部と書記局の団結、一体化をはかることが書記長の任務」であるという趣旨の批判をした<sup>27</sup>。政党間競争空間で人気のある江田をシンボルとして利用することで、党全体として政党間競争空間での勝利を図るとする発想が当時の社会党にはなかつたのである。政党間競争空間が確立され、また政党間競争空間よりも重要視されている社会党では、カーティスも指摘するように、国民的人気が党内権力の強化につながらないのである<sup>28</sup>。それゆえ社会党では、主導権獲得をめぐる権力闘争が内向きな形で展開され、政党間競争空間における合理性よりも、政党内競争空間における合理性が追求されたのであつた。

六二年一月の第二回大会では、「江田ビジョン」に批判

が集中した。この大会で江田は書記長を辞任し、以後彼は党内のアウトサイダーとなった。江田のスタイルが党内で批判を浴びたのは、江田自身の軽率な言動にも起因しているが、やはり社会党の意思決定構造との関連性を重視しないわけにはいかない。構造改革派の貴島は「江田ビジョンは国民には通用したが党内では通用しなかった。いやむしろ、国民に通用するがゆえに党内では通用しなかった」と著書の中で述べている<sup>29</sup>。

江田の書記長辞職後、構造改革派に推された成田知巳が佐々木派の山本幸一を破って書記長に就任した。成田は、党内融和方針をとり、党内対立は鎮静化に向かう。構造改革派も「せつかく保持した党内権力と成田擁護の一心から構革論を自粛するようになった」という<sup>30</sup>。つまり自己の党内における地位を維持するために、自己の主張を通すことよりも、党内の評価基準を受け入れることを優先したのである。

社会党の現実主義化を志向した構造改革派は、皮肉な事に、社会党を現実主義化とは反対の方向に押し進める役割を果たしたことになる。構造改革派の登場は、社会党を左傾化させようとする反作用を生みだしていた。構造改革派の挫折によって、その反作用だけが残り、社会党は政党間競争空間と政党内競争空間との間にあるギャップを以前よりも拡大させる方向に向かったのである。その表れが、綱領的文書「日本

における社会主義への道」の採択（六四年）、そしてその後の補強修正（六六年）であった。これ以後社会党は、時代に取残されるような形で長期低落をたどることになった。

## (二) 社会主義協会の台頭

以上述べてきたような構造を有する社会党では、党大会を構成する代議員の選出に影響力を有する地方レベルの活動家層を掌握するグループが発言力を有する。社会党内の各派閥も活動家層を掌握することを目指したが、最終的には労農派マルクス主義の理論グループとして出発した社会主義協会が、その一貫した理論で活動家層を取り込み、それを資源として台頭した。社会党の党員が四万人台の時代に、社会主義協会員が「一万数千」<sup>31</sup>いたことを考えれば、その影響力がはかり知れよう。社会主義協会は、一九七三年中央執行委員会のポストを獲得して注目を浴びた。この時点で社会主義協会系の代議員数が八〇〇〜九〇〇人であったのが、以降一三〇〇〜一四〇〇人（七四年三七回大会）、一八〇〇〜二〇〇〇人（七四年三八回大会）の勢力を占めるようになった<sup>32</sup>。

社会党内の派閥<sup>33</sup>、特に左派の佐々木派等は、右派の江田との抗争では社会主義協会と手を組み、その組織力を利用してきた。しかし、社会主義協会は次第に既存の党組織、派閥とも軋轢を起こすようになった。社会主義協会は、党大会でそ

の力を發揮し、指導部選出や党の方針に多大な影響を与え、選挙区での国会議員候補者指名にも影響力を有するようになった。例えば七五年には、千葉県本部で次期衆院選候補選びをめぐって社会主義協会派と反社会主義協会派が対立し、少数派の反社会主義協会派が定期大会をポイコットして別個の定期大会を開催、独自の執行部を選出して、千葉県本部が分裂するという事態が発生している。<sup>34</sup>「道」が、現状に合わせ修正されるのを拒否してきたのも社会主義協会であった。

社会主義協会の影響力拡大に危機意識を持つ者も、次第に増えていった。かつて江田と激しく争った佐々木更三も、反社会主義協会の側に回るようになった。しかし、勢いのついた社会主義協会の動きを抑制することは、かなり困難なものになっていった。

このような社会主義協会に対抗する機運を社会党内にもたらしたのは、江田の離党であった。七七年二月の第四〇回党大会では、江田が公明、民社両党書記長らと作つた「新しい日本を考える会」の活動に対し、社会主義協会を中心とする勢力から激しい非難が浴びせられ、社会党改革の見通しを失つた江田は三月二六日離党する。江田離党に大きな衝撃を受けた党内では、全中央執行委員から構成される「党改革委員会」が設置され、社会主義協会と反社会主義協会派の間で激しい論争が展開された。中執委レベルでは社会主義協会派

選挙過程における合理性の衝突

は少数派であり、この論争は反社会主義協会派優位に進んでいった。最終的には、社会党の分裂を嫌う総評の調停工作もあつて、社会主義協会は「研究集団」になるとの自肅方針を七八年二月の社会主義協会第一一回全国大会で決定する。しかし、その影響力はその後もかなりの程度残されたようである。<sup>35</sup>

このように、自民政権の最大の危機の時期であつた七〇年代後半の保革伯仲期において、社会党内の最大の関心事は、一般の有権者とは全く無関係の社会主義協会問題であつた。社会主義協会問題は、社会党が政党間競争空間で合理性を發揮する上で、どうしてもクリアしなければならぬ問題であつたといえる。しかしながらそれは、党外から見れば単なる党内抗争にほかならず、一般の有権者に「政権を獲得する意欲のない社会党」という印象を与えるものでしかなかつた。

## 六 おわりに

政党は、選挙過程のそれぞれの局面で、必ずしも調和的な関係にない別種類の合理性を、同時に發揮しなければならぬ。それができない政党は、繰り返し行われる選挙で継続して勝利していくことはできない。本論の中で明らかにしてきたように、選挙過程のある局面における合理性が、別の局面

の合理性を著しく阻害するという構造を、社会党は保有していた。

現体制を否定するイデオロギーこそが正統性を有し、また政治主義的な労働運動を指導する総評に政治的リソースを過度に依存する社会党の中で、勝ち残る人材、思想、政策は、現体制の継続を前提とした上で成立する政党間の選挙競争空間においては、評価されない。組織内の「勝ち残り」も、組織外の空間から見ると「負け残り」になる。

このようなディレンマに対応する一つの方法は、一般の有権者にも、党内の活動家にも、支持集団にも同時に受け入れられる最大公約的な主張を掲げることであった。八〇年代の社会党が具体性の伴わない「反自民」というスローガンを強調していく背景には、それなりの理由があったのである。この社会党のディレンマへの対応については、別の機会に検討したい。

〔付記〕本稿は、一九九六年度日本選挙学会、「自由論題」における報告「自民党一党優位体制下における社会党のディレンマ」に、加筆・修正を施したものである。なお、本稿で使用した調査データ（J A B I S S 調査、J E S S 調査、エリートの平等観調査）は、すべてレヴァイサン・データバンクより入手した。レヴァイサン・データバンクと、同データバンクにデータを寄付された方々に、心から感謝したい。

註

- (1) 大嶽秀夫『自由主義的改革の時代』東京大学出版会、一九九四年、序章。
- (2) 自民党の民意への柔軟な対応や包括政党化を指摘する代表的な著作として、村上泰亮『新中間大衆の時代』中央公論社、一九八四年。佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』中央公論社、一九八六年。
- (3) A・ダウンス（古田精司監訳）『民主主義の経済理論』成文堂一九八〇年。ダウンスが自らの議論を展開するにあたって、A・スミスの議論を引用しながら「自利心の公理」を語っていることに注意したい（二八—二九頁）。
- (4) 本節の議論を展開するにあたって、Torben Iversen, "The Logics of Electoral Politics: Spatial, Directional, and Mobilizational Effects," *Comparative Political Studies*, Vol. 27, 1994, が有益であった。
- (5) David Robertson, *A Theory of Party Competition*, John Wiley & Sons, 1976.
- (6) John D. May, "Opinion Structure of Political Parties: The Spatial Law of Curvilinear Disparity," *Political Studies*, vol. 21, 1973.
- (7) まず、現状の有権者分布を固定的とは捉えず、政党が自己のイデオロギーに投票者を動員しようとする側面の重要性を指摘した研究として、Adam Przeworski and John Sprague, *Paper Stones: A History of Electoral Socialism*, Chicago University Press, 1986, がある。また、そもそも有権者は自己のイデオロギー位置に近い政党に投票するのではなく、保守か革新かの「方向」に反応して投票するという前提から政党の行動の説明を試みた研究として、George



Rabinowitz and Stuart Elaine Macdonald, "A Directional Theory of Issue Voting," *American Political Science Review*, 83, 1989. がある。

(8) 「単系野党」については、G・サルトリー(岡沢憲夫・川野秀之訳)『現代政党史(新装版)』早稲田大学出版部、一九九二年、二二二—二二三頁、参照。

(9) 西尾派の脱党前後の社会党内の力学については、中北浩樹「戦後日本における社会民主主義政党の分裂と政策距離の拡大」『国家学会雑誌』第一〇六巻第一一・一二号、参照。

(10) 石川真澄・安東仁兵衛『社会党の五〇年(社会新報ブックレット三二)』日本社会党中央本部機関紙局、一九九五年、二五頁。

(11) 研究者からも、民社党の停滞を理由として、社会党の「現実主義化」の効果に疑問が出されている。渡辺治「現代日本社会と社会民主主義——『西欧型社会民主主義』への模索とその隘路」『東京大学社会科学研究所編』現代日本社会第五巻 構造』東京大学出版会、一九九一年。

(12) 利益団体のイデオロギー軸上の分布に着目し、一般有権者のイデオロギー軸上の分布に財界と労組のイデオロギーを重ね、イデオロギー軸上の政党の動きの説明を試みたものとしては、龍田恵喜「『日本政治変動論』北樹出版、一九九四年、がある。ただ龍田は、社会党と同様、自民党も利益団体や固い支持者のイデオロギーに拘束され、中央にシフトする努力を怠ったと指摘する。

(13) エリートの政治的嗜好は、すでにこのエリートの平等観調査」を詳細に分析した先行研究(三宅一郎・綿貫康治・島澄・蒲島郁夫『平等をめぐるエリートと対抗エリート』創文社、一九八五年。蒲島郁夫「マス・メディアと政治」『レヴァリアサン』七、一九九〇年)

### 選挙過程における合理性の衝突

において明らかにされている。しかし、これらの研究では労組内の相違(総評系、同盟系)が区別されていないので、ここでは改めて一次データを使用した。分析の際、被調査者の所属団体については、労組の相違が考慮されていない調査設計者のコーディングは用いず、「あなたの属しておられる団体のうち最も重要なものはどれにあたりますか」という質問文を利用した。この質問では、総評系と同盟系を独立した選択肢とし、回答を求める形式になっている。

(14) 新川敏光「国労にみる戦後左派労働運動の軌跡と悲劇」『法政理論』第二七巻第一号、一九九四年。

(15) 財界の政治資金援助が、自民党を強く拘束しなかったことについては、岩井奉信『政治資金』の研究』日本経済新聞社、一九九〇年、参照。また財界の側も、社会の変化に対応し、福祉政策の充実に向かつて動いていたことについては、新川敏光『日本型福祉の政治経済学』三一書房、一九九三年、一〇三—一〇五頁、参照。

(16) 三宅はか前掲書、一四〇頁。蒲島前掲論文、一一頁。

(17) 月刊社会党編集部『日本社会党の三十年』日本社会党中央本部機関紙局、一九七六年、四六六—四六七頁。

(18) 日本社会党政策資料集刊行委員会・日本社会党政策審議会編『日本社会党政策資料集』日本社会党中央機関紙局、一九九〇年、所収。

(19) 貴島正道『構造改革派』現代の理論社、一九七九年、一四二—一四三頁。

(20) 元社会党中央本部職員藤牧新平が言い出したとされる文言で、G・カーティス(山岡清二訳)『日本型政治』の本質』TBSブリタニカ、一九八七年、一六五頁で紹介されている。

(21) 国会議員の自動代議員権の停止を推進したのは、江田三郎で

- あった。この件について江田は、「当時社会党は上昇過程にあった。全国大会が最高決議機関としての機能を果たすためには、代議員は五五〇人程度が限度であり、国会議員がふえてゆくと代議員の過半数をこえることになり、地方議員や一般活動家の発言がおさえられてしまう。この弊を避けるために、国会議員は自動的に代議員になる制度を改め、国会議員も一般議員も同等の資格条件にたつて、代議員として選出されなければならぬ、ということにした」と説明している。また同時に、「実現して、あとでなやまされたのが国会議員の代議員問題である」、「当時私は、議員の大部分は、当然代議員にえらばれてくると思った」、「私の見とおしの甘さである」と、それが失策であったと認めている。江田三郎「新しい政治をめざして 私 の信条と心情」日本評論社、一九七七年、八頁。
- (22) 『読売新聞』一九七七年三月二七日。なおこの記事は、『社民連十年史』社民連十年史刊行会、一九八九年、に収められている。
- (23) 一九六二年七月末に日光で開催された全国地方オルグ会議での発言、『朝日新聞』一九六二年七月二八日。
- (24) 『社会主義の新しいビジョン』、『エコノミスト』一九六二年一月九日号。
- (25) 石川真澄『テータ戦後政治史』岩波書店、一九八四年、六六頁。
- (26) カートイス前掲訳書、一六〇頁。
- (27) 前掲『日本社会党の三十年』、四三三頁。
- (28) カートイス前掲訳書、一六一頁。
- (29) 貴島前掲書、六五頁。
- (30) 貴島前掲書、六九頁。
- (31) 七七年八月二三日の党改革委員会で、協会側は「影響力を含めた概数は一万数千。うち黨員は七割ぐらい」と述べている（『朝日新聞』一九七七年、八月二四日）。『朝日新聞』同月一二日の特集「なるか社会党再生(一)」では、「協会員は一万五千程度といわれるが、実数は非公開」としている。
- (32) 法政大学大原社会問題研究所『日本労働年鑑』労働旬報社、第四六集、一九七六年版、四四三頁。
- (33) 社会党の派閥については、福永文夫「日本社会党の派閥」、『姫路法学』第三号、一九八九年、参照。
- (34) 『日本労働年鑑』、第四七集、一九七七年度版、四九八頁。
- (35) 社会主義協会の影響力低下に決定的だったのは、協会事務局長で機関紙『社会主義』の編集長であった福田豊法政大学教授らの協会役職の正式辞任（八四年三月）、その後の離脱と、「教祖」といわれた向坂逸郎代表の死去（八五年一月）であった。
- (指導教官・辻中豊社会科学系助教／国際政治経済学研究所4年)